

## 日阪通信

第95期 中間  
2023.4.1—2023.9.30

生駒事業所(奈良県生駒市)

## BUSINESS REPORT

株主の皆さまへ

この度、第95期事業年度の上半期が終了いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。

東欧や中東における地政学的リスクの高まりや欧米におけるインフレの長期化、金融引き締めの継続など当上半期における世界経済は緩やかな減速基調で推移しました。また、新型コロナウイルス感染症が5類へ引き下げられたことなどから、個人消費やインバウンド消費が回復するなど国内経済は底堅く推移しているものの、物価上昇の長期化などにより先行き不透明な状況が続いています。

このような経済環境の中、当社グループの受注高は、熱交換器事業及びプロセスエンジニアリング事業が好調に推移したことにより、20,107百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

売上高は、熱交換器事業及びバルブ事業が好調に推移したことにより、16,520百万円(同6.2%増)となりました。

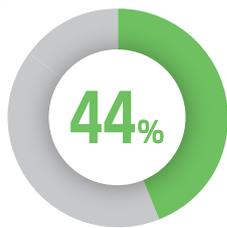
利益面では、原材料価格の高騰や不採算案件の引当など、熱交換器事業やプロセスエンジニアリング事業において利益率が悪化したことなどにより、営業利益は851百万円(同16.7%減)となり、経常利益は1,146百万円(同16.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は814百万円(同9.2%減)となりました。

株主の皆さまには、何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2023年12月 代表取締役社長

竹下好和



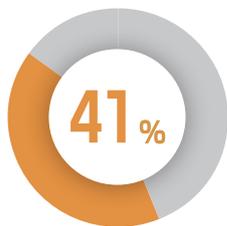
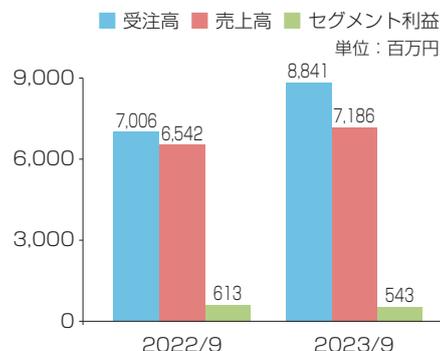
## 熱交換器事業

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器などを製造・販売する事業です。

受注高は、8,841百万円（前年同期比26.2%増）となりました。電力や空調向けの中小型汎用品、新造船の需要拡大による船舶向けが好調に推移したほか、エネルギー関連の大口プラント案件を受注したことなどにより増加となりました。

売上高は、7,186百万円（同9.8%増）となりました。半導体や電力向けなどの中小型汎用品、豊富な受注残によりメンテナンスが好調に推移したことで増収となりました。

セグメント利益は、原材料価格の高騰による不採算案件の引当などから、543百万円（同11.3%減）となりました。



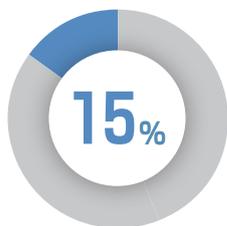
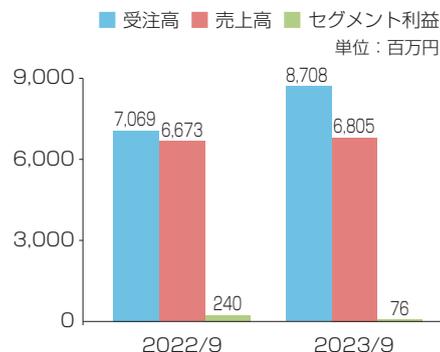
## プロセスエンジニアリング事業

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの調理殺菌装置、医薬品の滅菌装置や培養装置及び繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は、8,708百万円（前年同期比23.2%増）となりました。前年同期に受注した海外大口案件の反動や国内更新需要の減少により染色仕上機器が低調となったものの、食品機器において殺菌装置などの大口案件、飲料水関連のプラント案件などを受注したほか、医薬機器でも培養関連のプラント案件を受注したことなどにより増加となりました。

売上高は、6,805百万円（同2.0%増）となりました。前年度の受注減に加え、食品機器において顧客の設備投資の延期や部品の調達難から納期が後ろ倒しとなる案件があったものの、医薬機器において培養関連の大口案件などがあり増収となりました。

セグメント利益は、原材料価格の高騰などにより、76百万円（同68.3%減）となりました。



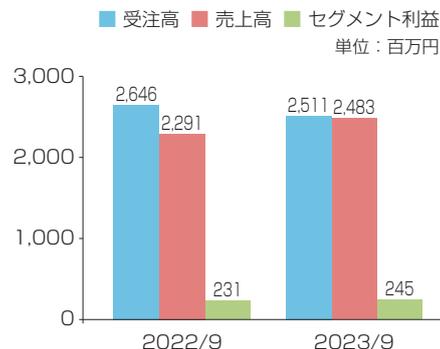
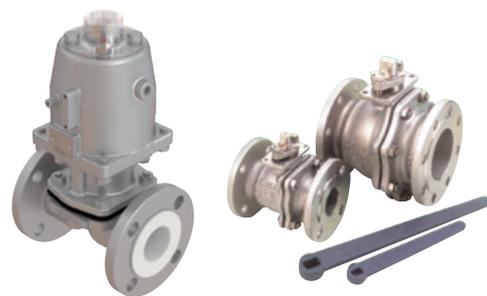
## バルブ事業

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は、2,511百万円（前年同期比5.1%減）となりました。二次電池や半導体関連分野向けが好調に推移したものの、前年同期に受注した海外大口案件の反動減があったほか、引き合いが好調だった前年同期と比較して短納期品の受注が低調となったことなどにより減少となりました。

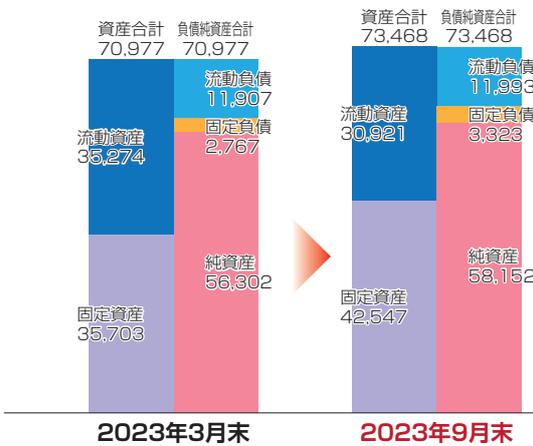
売上高は、2,483百万円（同8.4%増）となりました。受注が好調な二次電池や半導体関連分野向けが好調に推移したほか、化学向けに大口案件を納入したことなどにより増収となりました。

セグメント利益は、売上が増加したことなどにより、245百万円（同5.8%増）となりました。



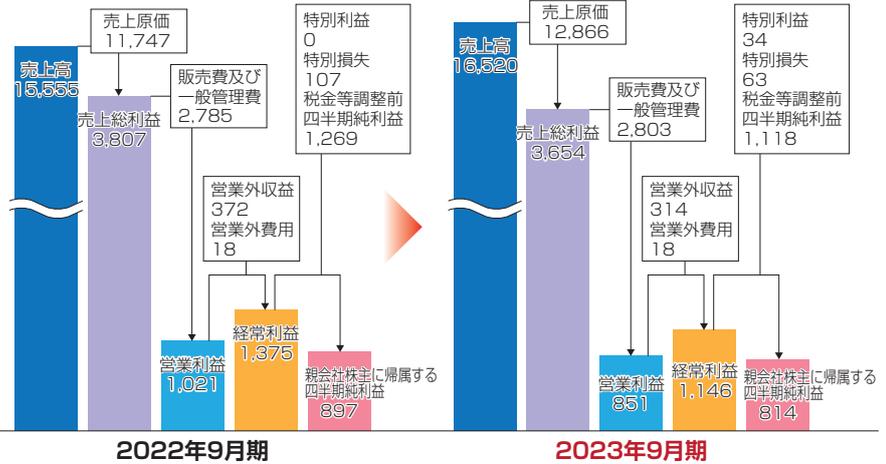
## 連結貸借対照表の概要

単位：百万円



## 連結損益計算書の概要

単位：百万円



## トピックス

## TOPICS



### 企業価値向上によるPBR改善に向けた取り組み

当社はPBR改善に向けて以下の取り組みを推進しています。

#### 1. 成長戦略及び投資

当社のコア技術を通じて環境問題や食品ロス、パンデミック等の社会課題に貢献し、持続的な成長と企業価値向上を図ります。

また、各種施策による利益率向上や海外展開、新規事業・製品開発による売上拡大を図ると共に、研究開発・生産体制強化・事業領域拡大等にも積極的に投資いたします。現中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）では、生駒事業所開設、鴻池事業所再構築等の大型投資により、500億円以上のグループ生産体制を構築し、2030年3月期までにROE6%以上を目指します。その後はROE8%以上の達成に向けて推進してまいります。

#### 2. 政策保有株式の縮減

前中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）において政策保有株式9銘柄（1,880百万円）を削減しました。現中期経営計画では政策保有株式の保有額を連結純資産額の20%未満に縮減するとともに、その後も保有の適否を検討してまいります。縮減により得られた資金は成長投資や株主還元等に充当いたします。

#### 3. 株主還元の強化

今年度より連結純資産配当率（DOE）を1.5%以上から2.0%以上に引き上げました。これを下限とし、配当性向30%以上を目途に業績連動配当を実施いたします。自己株式の取得につきましては、フリー・キャッシュフローの状況等を勘案し実施いたします。

#### 4. IRへの取り組み

決算説明会資料などのIR情報をホームページに掲載しておりますが、今後は海外投資家向けに資料の英文化も進めてまいります。更に投資家との対話の機会を増やし、得られた意見・要望を経営の参考にしております。

個人投資家の皆さま向けにはホームページ拡充のほか説明会開催等を検討してまいります。また、株式を長期で保有頂けるよう株主優待制度も継続してまいります。

※詳細につきましては2023年11月14日付のプレスリリースをご覧ください。



### 新事業所「生駒事業所」を開設 ～グループ生産体制の強化に向けて～

#### 1. 生駒事業所開設の目的

生駒事業所は、食品機器、医薬機器、染色仕上機器を製造販売するプロセスエンジニアリング事業の拠点となります。

近年、社会課題として挙げられている「食品ロスの削減」や「医薬品の安定供給」「製造現場での省エネ・省人化」などへの対応として、今後ますます食品機器や医薬機器等の生産設備、エンジニアリングの需要は高まっていくことが見込まれます。

これらの需要に迅速に応え、当社の中長期の成長戦略を推し進めるべく、当事業所を2024年1月1日付で開設いたします。

#### 2. 生駒事業所の特長

平屋建ての広い工場と、最新の生産設備導入により、生産量拡大、生産性向上を図ります。また、プロセスエンジニアリング事業にフォーカスしたショールーム、見晴らしのいい食堂や健康維持のためのレクリエーション室なども設け、お客様や社員の満足度向上にも考慮しています。



生駒事業所(奈良県生駒市)

敷地面積 約52,000㎡ 建築面積 約14,000㎡ 延床面積 約24,000㎡

(参考)

単位：百万円

区分	年度	第93期中間期 (2021年9月期)	第94期中間期 (2022年9月期)	第95期中間期 (2023年9月期)	第93期通期 (2022年3月期)	第94期通期 (2023年3月期)	第95期通期予想 (2024年3月期)
受注高	高	17,307	16,771	20,107	34,685	34,621	38,000
売上高	高	13,961	15,555	16,520	30,085	34,074	33,000
営業利益	益	701	1,021	851	1,819	1,912	1,600
経常利益	益	937	1,375	1,146	2,270	2,392	2,000
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益		689	897	814	2,058	2,040	1,300
1株当たり四半期(当期)純利益(円)		24.54	31.87	28.90	73.19	72.45	46.07
総資産	産	66,168	68,632	73,468	67,302	70,977	—
純資産	産	53,897	55,112	58,152	54,378	56,302	—
1株当たり純資産(円)		1,910.58	1,950.97	2,051.41	1,927.39	1,992.64	—
年間1株当たり配当額(円)		—	—	—	30	40	40
配当性向(%)		—	—	—	41.0	55.2	86.8
純資産配当率・D O E (%)		—	—	—	1.6	2.0	2.0

## 会社概要 (2023年9月30日現在)

社名	株式会社日阪製作所 HISAKA WORKS, LTD.
創業	1942年5月
資本金	41億5千万円
従業員数	連結1,013名 単体689名
本社所在地	大阪市北区曽根崎二丁目12番7号
支店・工場	東京支店(東京都中央区) 名古屋支店(愛知県名古屋市) 九州支店(福岡県福岡市) 北九州支店(福岡県北九州市) 鴻池事業所(大阪府東大阪市) 青梅事業所(東京都青梅市)
主要な子会社	マイクロゼロ株式会社(東京都立川市) 旭工業株式会社(東京都青梅市) 小松川化工機株式会社(東京都千代田区) HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.(マレーシア) 日阪(中国)機械科技有限公司(中国) ※マイクロゼロ株式会社及び旭工業株式会社は2023年10月1日付で合併し、株式会社日阪プロダクツ(東京都青梅市)となりました。

CORPORATE PROFILE  
役員 (2023年9月30日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	竹下好和
取締役 常務執行役員	太田光治
取締役 常務執行役員	宇佐美俊哉
取締役 常務執行役員	船越俊之
取締役 常務執行役員	足立昭仁
取締役(社外)	水元公二
取締役(社外)	角野佑子
取締役 常勤監査等委員	服部直人
取締役 監査等委員(社外)	仲井晃
取締役 監査等委員(社外)	藤田典之

## 株式状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	129,020,000株
発行済株式総数	32,732,800株
株主数	7,527名
所有者別持株比率(%)	



## 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,446,600株	8.67%
日鉄ステンレス株式会社	1,400,000株	4.96%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,161,700株	4.11%
日本生命保険相互会社	960,770株	3.40%
株式会社三菱UFJ銀行	912,640株	3.23%
因幡電機産業株式会社	910,802株	3.22%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	665,578株	2.35%
日阪製作所協力業者持株会	654,186株	2.31%
株式会社タクマ	642,000株	2.27%
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND	632,000株	2.23%

(注) 自己株式(4,515,246株)は除外しております。

## STOCK INFO.

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告の方法	電子公告 公告掲載URL <a href="https://www.hisaka.co.jp/">https://www.hisaka.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## SHAREHOLDERS MEMO

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。